

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

単位:千円

借 方		貸 方	
科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,462,479	流動負債	2,181,301
現金預金	385,140	受託販売未払金	513,354
売掛金	2,772,490	買掛金	792,006
商品及び製品	93,066	短期借入金	500,000
原材料及び貯蔵品	394	リース債務	65,237
前渡金	30,000	未払金	40,906
短期貸付金	128,082	未払費用	74,911
短期前払費用	1,170	未払法人税等	833
未収入金	41,997	未払消費税等	12,535
立替金	5,958	預り金	126,561
仮払金	11,292	仮受金	6,954
貸倒引当金	△ 7,113	賞与引当金	48,000
		固定負債	1,452,984
固定資産	4,582,221	長期借入金	725,126
有形固定資産	3,089,420	長期預り保証金	7,852
建物	1,494,743	リース債務	118,526
構築物	5,760	退職給付引当金	446,102
機械及び装置	12,072	資産除去債務	155,377
車輛運搬具	24,603		
工具器具及び備品	94,658		
リース資産	168,709	負債合計	3,634,285
建設仮勘定	8,100	(純資産の部)	
土地	1,280,772	株主資本	4,410,415
		資本金	274,301
無形固定資産	47,263	資本準備金	174,301
地上権	3,016	利益剰余金	3,993,925
電話加入権	359	利益準備金	27,000
ソフトウェア	43,246	その他利益剰余金	3,966,925
その他の無形固定資産	642	別途積立金	1,760,000
		配当準備積立金	250,000
投資その他の資産	1,445,536	繰越利益剰余金	1,956,925
投資有価証券	170,646	自己株式	△ 32,114
関係会社株式	722,515		
出資金	4,733		
長期貸付金	203,830		
保証金	59,578		
保険料積立金	4,636	純資産合計	4,410,415
長期前払費用	8,400		
開設者預託保証金	16,000		
繰延税金資産	370,195		
貸倒引当金	△ 115,000		
資産合計	8,044,701	負債・純資産合計	8,044,701

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,183千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|----------------------|
| 商品及び製品 | 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法 |

③ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については、定額法

上記以外の有形固定資産は、定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の翌期賞与の支給に備えるため、支払見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当期末

の退職給付債務の見込額に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜き方式で計上しています。

2. 重要な後発事象に関する注記 該当なし

3. その他の注記

① 保証債務

1,250,000 千円

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 営業外収益に対応する減価償却費等は、営業外費用のその他の費用に計上しております。

連結貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	6,888,242	【流動負債】	4,659,437
現金及び預金	2,759,416	支払手形及び買掛金	2,223,270
受取手形及び売掛金	3,399,907	短期借入金	1,750,000
有価証券	4,761	未払金	217,143
商品及び製品	573,406	預り金	171,460
原材料及び貯蔵品	30,730	リース債務	65,237
その他	141,488	未払法人税等	25,306
貸倒引当金	△ 21,468	賞与引当金	64,031
		その他	142,987
【固定資産】	5,744,437	【固定負債】	1,471,731
(有形固定資産)	4,231,215	長期借入金	540,266
建物及び構築物	2,190,876	リース債務	133,507
機械装置及び運搬具	105,310	退職給付に係る負債	632,528
工具、器具及び備品	153,911	その他	165,429
土地	1,590,436		
リース資産	182,580	負債合計	6,131,168
建設仮勘定	8,100	(純資産の部)	
		【株主資本】	6,501,511
(無形固定資産)	71,710	資本金	274,301
ソフトウェア	51,277	資本剰余金	174,301
その他	20,433	利益剰余金	6,085,021
(投資その他の資産)	1,441,510	自己株式	△ 32,114
投資有価証券	580,187		
長期貸付金	153,816	純資産合計	6,501,511
保証金	180,166	負債・純資産合計	12,632,679
繰延税金資産	370,195		
その他	272,144		
貸倒引当金	△ 115,000		
資産合計	12,632,679		

・連結対象子会社等は、以下の通りである。

中部グローバル青果株式会社
 株式会社シンナゴヤトレード
 名果商事株式会社
 ナゴヤ通商株式会社
 株式会社セントラルフーズ